

関西中小企業の景況調査結果 (2018年4～6月期)

2018年7月6日

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
株式会社関西アーバン銀行
株式会社近畿大阪銀行
株式会社みなと銀行

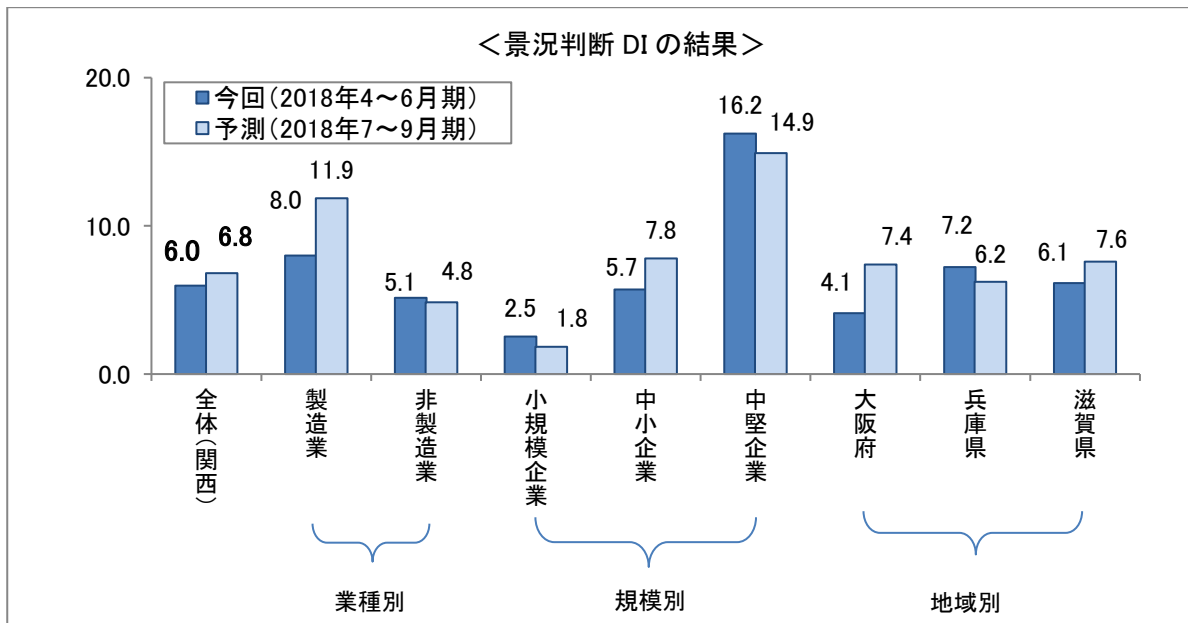
1. 今回調査のポイント

2018年4～6月期における関西中小企業の景況判断DIは6.0となった。海外経済の回復や、国内の建設需要などが堅調であることを反映し、景況判断がプラスになったとみられる。

業種別にみると、製造業は半導体や工作機械等が世界的にも好況期にあることなどを反映して8.0となった他、サービス業など非製造業も5.1でプラスとなった。

規模別(従業員数)にみると、規模が大きいほどDIが高い(景況感が良い)結果となったが、小規模企業においても2.5とプラスになった。地域別にみると、大阪府が4.1、兵庫県が7.2、滋賀県が6.1と、いずれもプラスとなった。

全体の先行き(3ヵ月後)については6.8と、今回の調査期間(3ヵ月)より0.8ポイントの改善を見込んでいる。



【各項目のDI値(関西)】

		今回		→予測	
		2018年 4～6月期	前回比	2018年 7～9月期	今回比
景況判断	「良い」-「悪い」	6.0	-	6.8	▲ +0.8
売上高	「増加」-「減少」	15.6	-	15.9	▲ +0.3
	販売数量	12.1	-	12.6	▲ +0.5
	販売単価	7.8	-	8.7	▲ +0.9
経常利益	「増加」-「減少」	10.6	-	9.0	▲ 1.6
仕入価格	「上昇」-「低下」	34.7	-	33.8	▲ 0.9
生産	「増加」-「減少」	18.3	-	20.5	+2.2
在庫	「不足」-「過剰」	▲ 2.1	-	0.2	+2.3
資金繰り	「楽である」-「苦しい」	9.9	-	7.7	▲ 2.2
雇用人員	「不足」-「過剰」	30.5	-	31.8	+1.3
設備投資	「増加」-「減少」	7.5	-	8.5	+1.0

2. 調査方法等

(1) 調査の概要

調査対象	関西に所在する関西みらいフィナンシャルグループの取引先中小企業(※1)	
	(関西アーバン銀行・近畿大阪銀行の取引先)	(みなと銀行の取引先)
担当エリア	関西全域(兵庫県を除く)	兵庫県
調査対象期間	2018年5月上旬～6月上旬(調査対象時期:同年4～6月期)	
調査方法	郵送	お客さまからの聞き取り
回答企業	2,682社	
	1,364社(回答率32.3%)	1,318社(回答率73.5%)
分析方法	回答内容を集計し、DI(※2)値を算出することにより分析。	

(※1)「中小企業」は、上場企業等の大企業を除く企業をいい、下記(2)②従業員数別の小規模企業、中小企業、中堅企業を含む。

(※2)DI(Diffusion Index)とは、景況感等の判断を指数化したもので、『良い(増加、上昇等)』と答えた企業の割合から、『悪い(減少、低下等)』と答えた企業の割合を差し引きして算出するもの。

(2) 回答企業の内訳

① 業種別、府県別内訳

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	合計(構成比)
製造業	65	11	267	354	5	4	706 (26.3%)
非製造業	213	48	740	964	9	2	1,976 (73.7%)
建設業	75	8	164	193	2	0	442 (16.5%)
卸売業	27	11	208	244	2	0	492 (18.3%)
小売業	24	0	59	78	1	0	162 (6.0%)
不動産業	10	12	93	184	3	0	302 (11.3%)
運輸業	18	0	47	60	0	2	127 (4.7%)
宿泊業・飲食業	6	3	20	12	0	0	41 (1.5%)
医療・福祉	9	2	24	48	0	0	83 (3.1%)
サービス業	27	7	71	101	1	0	207 (7.7%)
その他	12	3	37	42	0	0	94 (3.5%)
無回答	5	2	17	2	0	0	26 (1.0%)
合計 (構成比)	278 (10.4%)	59 (2.2%)	1,007 (37.5%)	1,318 (49.1%)	14 (0.5%)	6 (0.2%)	2,682 (100.0%)

② 資本金・従業員数別内訳

資本金	回答企業数(構成比)
500万円以下	259 (9.7%)
500万円超1,000万円以下	837 (31.2%)
1,000万円超2,000万円以下	531 (19.8%)
2,000万円超3,000万円以下	284 (10.6%)
3,000万円超5,000万円以下	395 (14.7%)
5,000万円超1億円以下	297 (11.1%)
1億円超	63 (2.3%)
無回答	16 (0.6%)
合計	2,682 (100.0%)

従業員数	回答企業数(構成比)
5名以下	363 (13.5%)
6～10名	428 (16.0%)
小計(小規模企業)	791 (29.5%)
11～20名	502 (18.7%)
21～50名	694 (25.9%)
51～100名	353 (13.2%)
小計(中小企業)	1,549 (57.8%)
101～200名	184 (6.9%)
201名以上	127 (4.7%)
小計(中堅企業)	311 (11.6%)
無回答	31 (1.1%)
合計	2,682 (100.0%)

3. 項目別調査結果

(1) 景況判断DI（「良い」-「悪い」）

景況判断DIは、6.0となった。業種別にみると、製造業が8.0、非製造業が5.1と、ともにプラスとなった。ただし、非製造業のうち、卸売業が▲1.4、小売業が▲10.6と、マイナス圏にあり、個人消費の伸び悩みなどが影響しているものとみられる。

規模別にみると、規模が大きいほどDI値が高い（景況感が良い）結果となったが、小規模企業においても2.5でプラスとなった。地域別にみると、大阪府が4.1、兵庫県が7.2、滋賀県が6.1と、いずれもプラスとなった。

3ヵ月後の景況感DI(全体)は、+0.8ポイントの6.8と、今回の調査期間より若干の改善を見込んでおり、卸売業・小売業を除く全業種、また全地域において、プラスを維持する見通し。

【景況判断DI】（「良い」-「悪い」）

	今回		→予測	
	2018年 4～6月期	前回比	2018年 7～9月期	今回比
全体(関西)	6.0	-	6.8	+0.8
製造業	8.0	-	11.9	+3.9
非製造業	5.1	-	4.8	▲0.3
卸売業	▲1.4	-	▲4.2	▲2.8
小売業	▲10.6	-	▲9.7	+0.9
不動産業	4.0	-	3.1	▲0.9
建設業	16.8	-	17.3	+0.5
宿泊業・飲食業	0.0	-	12.8	+12.8
運輸業	11.1	-	7.4	▲3.7
医療・福祉	8.4	-	6.0	▲2.4
サービス業	3.9	-	5.0	+1.1
その他	9.7	-	16.1	+6.4
小規模企業	2.5	-	1.8	▲0.7
中小企業	5.7	-	7.8	+2.1
中堅企業	16.2	-	14.9	▲1.3
大阪府	4.1	-	7.4	+3.3
製造業	3.0	-	8.0	+5.0
非製造業	3.9	-	6.8	+2.9
兵庫県	7.2	-	6.2	▲1.0
製造業	8.8	-	12.4	+3.6
非製造業	6.8	-	4.0	▲2.8
滋賀県	6.1	-	7.6	+1.5
製造業	21.5	-	24.6	+3.1
非製造業	1.4	-	1.5	+0.1

(2) 売上高DI (「増加」-「減少」)

売上高DIは、15.6となり、すべての業種においてDIがプラスとなった。販売数量DI、販売単価DIはいずれもプラス(増加、上昇)で、売上高の増加に寄与したものとみられる。

地域別にみると、大阪府が15.8、兵庫県が16.4、滋賀県が10.8で、いずれもプラスとなった他、3地域の業種別(製造業、非製造業)もプラスとなった。

3ヵ月後の売上高DIは今回の調査期間より+0.3ポイントの15.9と、若干の改善を見込む。

【売上高DI】(「増加」-「減少」)

	今回		→予測	
	2018年 4~6月期	前回比	2018年 7~9月期	今回比
売上高DI(全体)	15.6	-	15.9	+0.3
製造業	17.5	-	22.1	+4.6
非製造業	14.8	-	13.4	▲ 1.4
卸売業	12.4	-	11.1	▲ 1.3
小売業	0.6	-	▲ 0.7	▲ 1.3
不動産業	10.6	-	7.5	▲ 3.1
建設業	19.8	-	20.9	+1.1
宿泊業・飲食業	4.9	-	26.3	+21.4
運輸業	24.4	-	12.3	▲ 12.1
医療・福祉	21.7	-	20.7	▲ 1.0
サービス業	17.0	-	16.8	▲ 0.2
その他	21.7	-	13.8	▲ 7.9
小規模企業	10.6	-	9.8	▲ 0.8
中小企業	16.0	-	17.0	+1.0
中堅企業	26.5	-	25.8	▲ 0.7
大阪府	15.8	-	17.6	+1.8
製造業	17.6	-	21.1	+3.5
非製造業	14.6	-	15.7	+1.1
兵庫県	16.4	-	17.0	+0.6
製造業	16.7	-	23.8	+7.1
非製造業	16.4	-	14.5	▲ 1.9
滋賀県	10.8	-	5.3	▲ 5.5
製造業	18.5	-	19.0	+0.5
非製造業	7.7	-	0.5	▲ 7.2

<販売数量 DI> (「増加」-「減少」)

販売数量 DI は、12. 1となった。小売業を除き、すべての業種、地域において、DI がプラスとなり、3ヵ月後の販売数量 DI についても、+0. 5ポイントの12. 6と、更に増加する見込み。ただし、小売業は、先行きマイナスを予想しており、消費動向に慎重な見方が多いことがうかがえる。

【販売数量DI】(「増加」-「減少」)

	今回		→予測	
	2018年 4～6月期	前回比	2018年 7～9月期	今回比
販売数量DI(全体)	12.1	-	12.6	+0.5
製造業	15.1	-	18.9	+3.8
非製造業	10.7	-	9.9	▲ 0.8
卸売業	8.7	-	8.7	0.0
小売業	▲ 3.1	-	▲ 7.8	▲ 4.7
不動産業	6.5	-	5.4	▲ 1.1
建設業	16.2	-	18.0	+1.8
宿泊業・飲食業	0.0	-	21.1	+21.1
運輸業	20.0	-	10.4	▲ 9.6
医療・福祉	23.6	-	23.6	0.0
サービス業	15.2	-	12.6	▲ 2.6
その他	10.6	-	6.1	▲ 4.5
小規模企業	6.4	-	5.1	▲ 1.3
中小企業	12.3	-	13.8	+1.5
中堅企業	25.3	-	24.1	▲ 1.2
大阪府	9.3	-	10.8	+1.5
製造業	12.2	-	13.9	+1.7
非製造業	7.2	-	8.5	+1.3
兵庫県	14.1	-	15.0	+0.9
製造業	15.9	-	22.2	+6.3
非製造業	13.6	-	12.3	▲ 1.3
滋賀県	12.3	-	7.6	▲ 4.7
製造業	21.0	-	21.3	+0.3
非製造業	8.3	-	2.5	▲ 5.8

<販売単価DI> (「上昇」-「低下」)

販売単価DIは、7.8となり、医療・福祉を除く全業種、地域において、DIがプラスとなった。要因としては、仕入価格上昇コストの販売単価への転嫁が進んでいること等が考えられる。尚、3ヵ月後の販売単価DIは+0.9ポイントの8.7と、さらに上昇する見通し。

【販売単価DI】(「上昇」-「低下」)

	今回		→予測	
	2018年 4～6月期	前回比	2018年 7～9月期	今回比
販売単価DI(全体)	7.8	-	8.7	+0.9
製造業	7.1	-	9.4	+2.3
非製造業	8.1	-	8.4	+0.3
卸売業	9.6	-	9.0	▲ 0.6
小売業	8.9	-	4.6	▲ 4.3
不動産業	4.7	-	7.4	+2.7
建設業	8.6	-	9.5	+0.9
宿泊業・飲食業	10.0	-	15.8	+5.8
運輸業	17.1	-	12.3	▲ 4.8
医療・福祉	0.0	-	7.0	+7.0
サービス業	1.7	-	3.4	+1.7
その他	14.0	-	15.2	+1.2
小規模企業	4.5	-	5.0	+0.5
中小企業	9.5	-	10.3	+0.8
中堅企業	7.8	-	9.9	+2.1
大阪府	9.3	-	9.7	+0.4
製造業	9.7	-	11.4	+1.7
非製造業	9.3	-	8.7	▲ 0.6
兵庫県	6.8	-	8.3	+1.5
製造業	5.4	-	7.8	+2.4
非製造業	7.3	-	8.5	+1.2
滋賀県	6.4	-	9.0	+2.6
製造業	3.3	-	8.2	+4.9
非製造業	7.2	-	9.6	+2.4

(3) 経常利益DI (「増加」-「減少」)

経常利益DIは、10.6でプラスとなり、小売業を除く全業種、地域においてDIがプラスとなった。

3ヵ月後の経常利益DIは、今回の調査期間より▲1.6ポイントとなり、多くの業種・地域でも一層の低下を見込む。アンケートには、「仕入価格や人件費の上昇により利益確保が困難」、といった回答も多く、依然、景気の先行きには慎重な見方が多い。

【経常利益DI】(「増加」-「減少」)

	今回		→予測	
	2018年 4～6月期	前回比	2018年 7～9月期	今回比
経常利益DI(全体)	10.6	-	9.0	▲ 1.6
製造業	11.3	-	13.8	+2.5
非製造業	10.2	-	7.0	▲ 3.2
卸売業	6.0	-	1.1	▲ 4.9
小売業	▲ 3.2	-	▲ 7.1	▲ 3.9
不動産業	11.8	-	7.7	▲ 4.1
建設業	15.7	-	13.4	▲ 2.3
宿泊業・飲食業	7.5	-	23.7	+16.2
運輸業	9.7	-	5.8	▲ 3.9
医療・福祉	19.5	-	17.1	▲ 2.4
サービス業	11.3	-	10.0	▲ 1.3
その他	15.4	-	9.3	▲ 6.1
小規模企業	7.7	-	4.4	▲ 3.3
中小企業	10.6	-	9.4	▲ 1.2
中堅企業	19.1	-	18.2	▲ 0.9
大阪府	10.8	-	7.7	▲ 3.1
製造業	8.7	-	6.9	▲ 1.8
非製造業	11.1	-	7.4	▲ 3.7
兵庫県	11.7	-	11.0	▲ 0.7
製造業	13.0	-	18.6	+5.6
非製造業	11.3	-	8.2	▲ 3.1
滋賀県	4.1	-	4.7	+0.6
製造業	9.5	-	16.7	+7.2
非製造業	2.0	-	0.5	▲ 1.5

(4) 仕入価格DI (「上昇」-「低下」)

仕入価格DIは34.7と大幅なプラスとなった。すべての業種・地域において、「上昇」と答えた企業の割合が「低下」と答えた企業の割合を上回ったが、「仕入コストにおいて原油価格が上昇する影響」を指摘する声が数多く聞かれた。

3ヵ月後の仕入価格DIは、今回の調査期間より▲0.9ポイントの33.8と、今後も仕入価格の上昇圧力が強い。

【仕入価格DI】(「上昇」-「低下」)

	今回		→予測	
	2018年 4~6月期	前回比	2018年 7~9月期	今回比
仕入価格DI(全体)	34.7	-	33.8	▲ 0.9
製造業	37.1	-	36.2	▲ 0.9
非製造業	33.6	-	32.6	▲ 1.0
卸売業	37.8	-	37.3	▲ 0.5
小売業	32.1	-	28.3	▲ 3.8
不動産業	30.2	-	26.4	▲ 3.8
建設業	34.8	-	35.0	+0.2
宿泊業・飲食業	46.2	-	47.2	+1.0
運輸業	51.4	-	51.0	▲ 0.4
医療・福祉	5.6	-	8.5	+2.9
サービス業	25.7	-	25.0	▲ 0.7
その他	29.6	-	27.3	▲ 2.3
小規模企業	35.0	-	33.9	▲ 1.1
中小企業	36.3	-	35.2	▲ 1.1
中堅企業	25.6	-	25.9	+0.3
大阪府	48.1	-	47.8	▲ 0.3
製造業	52.3	-	53.4	+1.1
非製造業	46.2	-	45.0	▲ 1.2
兵庫県	23.6	-	22.3	▲ 1.3
製造業	25.2	-	23.2	▲ 2.0
非製造業	23.1	-	22.0	▲ 1.1
滋賀県	43.8	-	45.4	+1.6
製造業	41.3	-	41.0	▲ 0.3
非製造業	44.2	-	47.1	+2.9

(5) 生産DI(製造業) (「増加」-「減少」)

生産DIは18.3と大幅なプラスになった。回答企業のコメントでは、「特に半導体や工作機械関連の生産が好調だった」、との声が聞かれた。

地域別では、大阪府が16.0、兵庫県が18.3、滋賀県の24.6と、滋賀県の生産が大きく伸びた模様。

3ヵ月後の生産DIは20.5で、今回の調査期間に対して+2.2ポイントと好調が続く見通し。

【生産DI(製造業)】(「増加」-「減少」)

	今回		→予測	
	2018年 4~6月期	前回比	2018年 7~9月期	今回比
生産DI(全体)	18.3	-	20.5	+2.2
小規模企業	6.5	-	4.5	▲ 2.0
中小企業	18.8	-	21.6	+2.8
中堅企業	27.4	-	31.0	+3.6
大阪府	16.0	-	15.0	▲ 1.0
兵庫県	18.3	-	21.0	+2.7
滋賀県	24.6	-	10.5	▲ 14.1

(6) 在庫DI (「不足」-「過剰」)

在庫DIは、▲2.1と、若干の「過剰」となったが、その要因としては、製造業の生産・出荷数量が増加する中で、各社が在庫の確保に動いた背景等が考えられる。

一方、不動産業では、仕入価格が上昇を続けており、物件(在庫)が不足している模様。

3ヵ月後の在庫DIは、+2.3ポイントの0.2と、在庫消化の動きが進む見通し。

【在庫DI】 (「不足」-「過剰」)

	今回		→予測	
	2018年 4~6月期	前回比	2018年 7~9月期	今回比
在庫DI(全体)	▲ 2.1	-	0.2	+2.3
製造業	▲ 4.9	-	▲ 1.3	+3.6
非製造業	▲ 1.1	-	0.7	+1.8
卸売業	▲ 8.9	-	▲ 5.7	+3.2
小売業	▲ 4.4	-	▲ 4.6	▲ 0.2
不動産業	15.4	-	15.5	+0.1
建設業	▲ 0.5	-	1.7	+2.2
宿泊業・飲食業	0.0	-	0.0	0.0
運輸業	1.3	-	0.0	▲ 1.3
医療・福祉	1.5	-	0.0	▲ 1.5
サービス業	▲ 4.4	-	0.0	+4.4
その他	▲ 1.4	-	0.0	+1.4
小規模企業	0.7	-	2.1	+1.4
中小企業	▲ 3.8	-	▲ 0.9	+2.9
中堅企業	▲ 1.1	-	0.0	+1.1
大阪府	▲ 2.9	-	0.8	+3.7
製造業	▲ 7.8	-	▲ 1.7	+6.1
非製造業	▲ 1.2	-	1.6	+2.8
兵庫県	▲ 0.5	-	0.7	+1.2
製造業	▲ 1.1	-	0.9	+2.0
非製造業	▲ 0.2	-	0.7	+0.9
滋賀県	▲ 5.7	-	▲ 3.7	+2.0
製造業	▲ 10.3	-	▲ 6.9	+3.4
非製造業	▲ 4.3	-	▲ 2.6	+1.7

(7) 資金繰りDI (「楽である」-「苦しい」)

資金繰りDIは9.9となった。業種・地域別では、小売業など一部の業種においてマイナスだった以外はプラスとなった。

3ヵ月後の資金繰りDIは今期対比▲2.2ポイントの7.7と、多くの業種・地域において今回調査期間に比べてマイナスを見込むが、前記3業種以外はプラスを維持している。

【資金繰りDI】(「楽である」-「苦しい」)

	今回		→予測	
	2018年 4~6月期	前回比	2018年 7~9月期	今回比
資金繰りDI(全体)	9.9	-	7.7	▲ 2.2
製造業	9.8	-	8.8	▲ 1.0
非製造業	9.8	-	7.2	▲ 2.6
卸売業	10.5	-	7.1	▲ 3.4
小売業	▲ 3.1	-	▲ 7.8	▲ 4.7
不動産業	10.1	-	7.9	▲ 2.2
建設業	17.3	-	14.2	▲ 3.1
宿泊業・飲食業	▲ 2.6	-	▲ 5.3	▲ 2.7
運輸業	8.0	-	3.3	▲ 4.7
医療・福祉	▲ 2.4	-	▲ 4.8	▲ 2.4
サービス業	5.9	-	5.0	▲ 0.9
その他	20.4	-	23.9	+3.5
小規模企業	3.0	-	1.3	▲ 1.7
中小企業	11.0	-	9.0	▲ 2.0
中堅企業	21.3	-	16.2	▲ 5.1
大阪府	13.0	-	10.9	▲ 2.1
製造業	9.1	-	11.3	+2.2
非製造業	14.2	-	10.4	▲ 3.8
兵庫県	8.2	-	5.9	▲ 2.3
製造業	8.8	-	6.0	▲ 2.8
非製造業	7.9	-	5.9	▲ 2.0
滋賀県	5.5	-	3.8	▲ 1.7
製造業	12.7	-	11.5	▲ 1.2
非製造業	3.4	-	1.5	▲ 1.9

(8) 雇用人員 DI (「不足」-「過剰」)

雇用人員 DI は30.5と大幅なプラス(不足)となり、幅広い業種・地域において人手不足感が広がっている状況。3ヵ月後の雇用人員 DI は、+1.3ポイントの31.8となり、更に人手不足が進む見込み。

【雇用人員DI】 「不足」-「過剰」

	今回		→予測	
	2018年 4～6月期	前回比	2018年 7～9月期	今回比
雇用人員DI(全体)	30.5	-	31.8	+1.3
製造業	29.3	-	29.6	+0.3
非製造業	30.7	-	32.6	+1.9
卸売業	18.2	-	20.5	+2.3
小売業	27.7	-	28.1	+0.4
不動産業	11.3	-	11.3	0.0
建設業	46.7	-	49.4	+2.7
宿泊業・飲食業	50.0	-	52.6	+2.6
運輸業	50.8	-	53.7	+2.9
医療・福祉	38.6	-	38.6	0.0
サービス業	36.9	-	39.3	+2.4
その他	33.3	-	37.1	+3.8
小規模企業	24.6	-	25.2	+0.6
中小企業	31.5	-	33.4	+1.9
中堅企業	40.2	-	40.7	+0.5
大阪府	35.8	-	37.9	+2.1
製造業	33.5	-	33.5	0.0
非製造業	36.6	-	39.5	+2.9
兵庫県	24.2	-	24.8	+0.6
製造業	25.1	-	24.9	▲ 0.2
非製造業	23.9	-	24.8	+0.9
滋賀県	41.2	-	44.6	+3.4
製造業	32.8	-	38.7	+5.9
非製造業	42.9	-	46.1	+3.2

(9) 設備投資 DI (「増加」-「減少」)

設備投資 DI は7.5となった。小売業を除く全業種・地域でプラスとなり、設備投資に対する意欲は旺盛。

3ヵ月後の設備投資 DI は、+1.0ポイントの8.5となり、設備投資の動きは活発に推移するものと思われる。

【設備投資DI】(「増加」-「減少」)

	今回		→予測	
	2018年 4~6月期	前回比	2018年 7~9月期	今回比
設備投資DI(全体)	7.5	-	8.5	+1.0
製造業	13.4	-	13.5	+0.1
非製造業	5.2	-	6.5	+1.3
卸売業	2.3	-	3.5	+1.2
小売業	▲ 1.9	-	0.0	+1.9
不動産業	4.8	-	7.2	+2.4
建設業	3.1	-	3.2	+0.1
宿泊業・飲食業	21.1	-	21.1	0.0
運輸業	24.1	-	21.1	▲ 3.0
医療・福祉	2.6	-	11.5	+8.9
サービス業	4.8	-	8.1	+3.3
その他	14.8	-	12.9	▲ 1.9
小規模企業	0.3	-	1.7	+1.4
中小企業	9.4	-	10.0	+0.6
中堅企業	12.7	-	15.0	+2.3
大阪府	10.6	-	11.2	+0.6
製造業	15.3	-	15.7	+0.4
非製造業	8.5	-	9.0	+0.5
兵庫県	4.2	-	5.4	+1.2
製造業	10.2	-	9.4	▲ 0.8
非製造業	1.9	-	3.9	+2.0
滋賀県	13.1	-	14.3	+1.2
製造業	18.5	-	22.2	+3.7
非製造業	11.6	-	12.0	+0.4

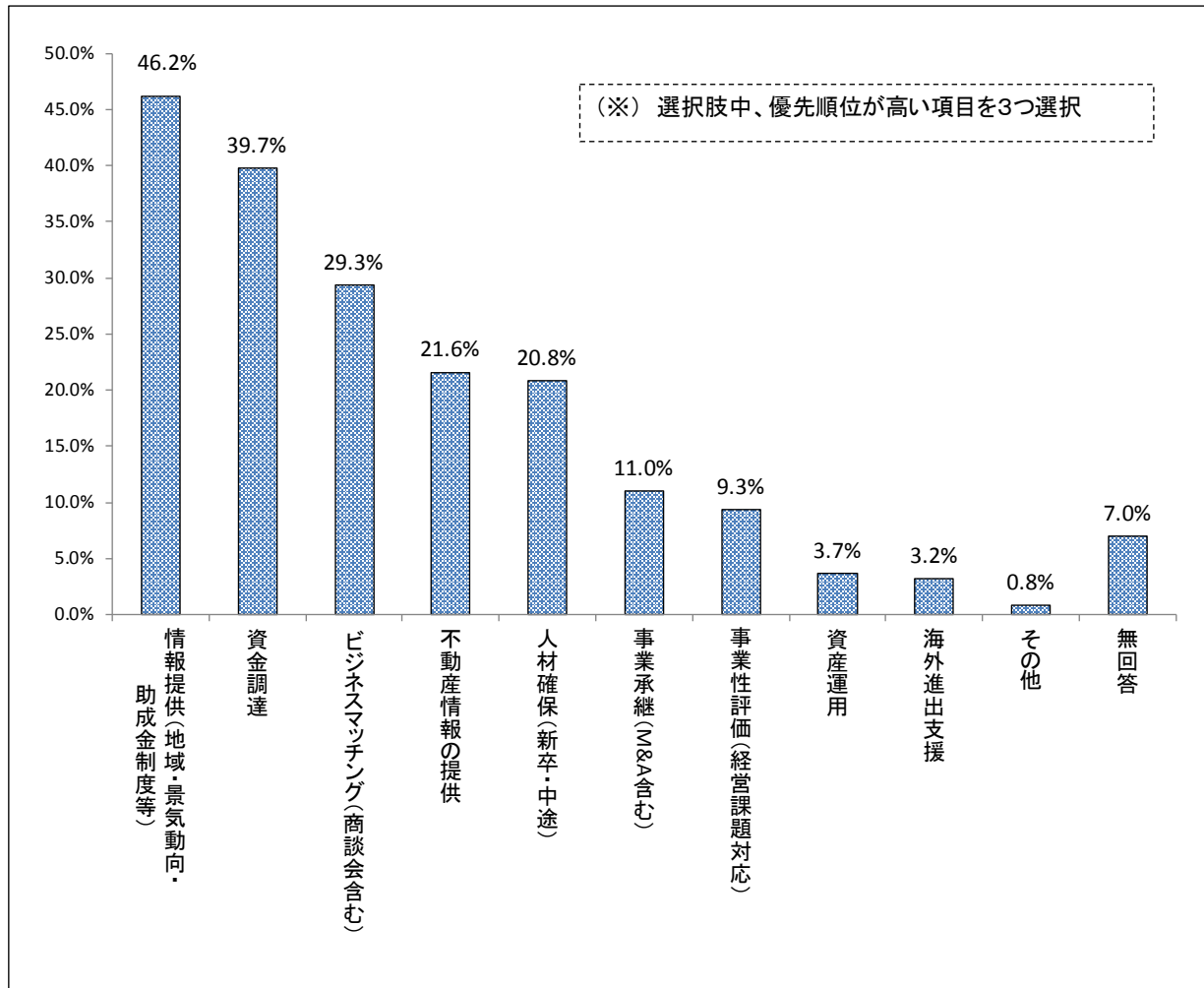
4. 特別調査

(1) 関西みらいFGに期待すること

お取引先の中小企業に対して、「関西みらいFGに期待することは何か」との質問に対し、「情報提供」とする回答が46.2%と最も多かった。コメントとして、海外情報や助成金に関する情報を求める記載が多くみられた。

その他の回答としては、資金調達が39.7%、ビジネスマッチングが29.3%と続き、不動産情報の提供や事業承継のサポートを求める声も数多く聞かれた。また、人手不足が深刻さを増す中、「人材確保のための相談に乗ってほしい」という声も多く聞かれた。

(関西みらいFGに期待することについて)



「関西みらいFGに期待すること」選択理由について、以下のようなコメントがあった。

(関西みらいFGに期待することについて) <一部抜粋(※)>

【情報提供に関するコメント】

- ・関西経済圏でのより濃密な情報提供を望みます。(大阪府・卸売業)
- ・合併後のネットワークに期待します。(大阪府・建設業)
- ・助成金の種類が多く、タイミングもあるため、プロの助言が必要。(兵庫県・製造業)
- ・海外や円の動向などの情報を期待したい。(大阪府・卸売業)
- ・自社の業界だけでは、海外・地域の情報が集まりにくい。(大阪府・不動産業)
- ・他社の成功事例、好況・不況業種、当社財務面の課題と改善方法、労働市況、人材雇用方策等についての情報提供を望みます。(大阪府・卸売業)

【資金調達に関するコメント】

- ・今は資金が潤沢にありますが卸売業の為、急な現金仕入が発生するので。(大阪府・卸売業)
- ・業績が順調に伸びている中で資金繰りを安定させたい。(大阪府・製造業)
- ・融資、借入先を3社にして資金を回したい。(大阪府・製造業)
- ・販売単価の上昇により、販売開始から入金までのスパンや金額が大きくなっている。(大阪府・その他)
- ・安定的な資金調達を求め、今後メインバンクとして検討中。(大阪府・運輸業)

【ビジネスマッチングに関するコメント】

- ・販路拡大、輸入代行先の増大。(大阪府・卸売業)
- ・業歴が浅く、知名度もないので、銀行紹介による取引先開拓が必要。(大阪府・卸売業)
- ・大企業が海外へ向いているので国内で良い企業(取引先)がほしい。(奈良県・製造業)
- ・同業他社、下請業者の紹介希望。(大阪府・建設業)
- ・倉庫の空きを埋める荷主等の紹介。(大阪府・運輸業)
- ・異業種のつながりによる販路、分野の拡大を行いたい。(滋賀県・小売業)
- ・海外進出(アジア)計画される企業様、既に進出済企業様とのマッチングを希望します。(大阪府・製造業)

【不動産に関するコメント】

- ・不動産事業の規模を大きくすることで、様々なリスクヘッジをしたい。(大阪府・小売業)
- ・本業継続におけるサブビジネス(不動産等)の必要性を感じている為。(大阪府・その他)
- ・老人入所施設、リハビリ施設の増加を考えている。(大阪府・医療福祉)
- ・本社建物が老朽化し、また、手狭なため。(大阪府・製造業)
- ・子会社との同立地化を中長期的な課題としてもっているため。(大阪府・卸売業)

【人材確保に関するコメント】

- ・人がいないことには、あっても仕事が取れない。(大阪府・建設業)
- ・若年層の人材確保が難しい。(大阪府・その他)
- ・中小企業では人材確保が急務。社員の高齢化も進むので若年層の雇用が課題。(大阪府・卸売業)

【事業承継に関するコメント】

- ・物作りの会社なので技術継承がポイント。(大阪府・製造業)
- ・事業承継の行く末(出来た時・出来なかった時の事例など)を教えて欲しい。(滋賀県・小売業)

【事業性評価に関するコメント】

- ・会社の評価を教えてください。(大阪府・建設業)
- ・厳しい医療業界で生き残る為の指標を探る為。(大阪府・医療福祉)

【海外進出に関するコメント】

- ・海外で工場建設予定のため。(滋賀県・製造業)
- ・顧客の要望により海外からの仕入を検討中。(大阪府・製造業)
- ・受注先を国外に求め、今後の計画として製品の輸出を進めたい。(大阪府・製造業)

(※)レポート中のコメントはできるだけ原文のまま掲載していますが、ご意見の主旨を損なうことなく一部加筆・修正しているものがございます。

(2) 事業承継について

① 事業承継の検討の有無について

「事業承継を考えていますか」、との質問に対し、「考えている」との回答が41.6%で最も多かったが、「考えていない」も37.3%にのぼった。なお、無回答の企業の中には「既に後継者に承継済」とのコメントがみられた。

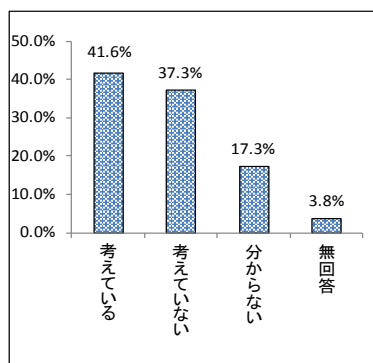
② 後継者について

後継者については、「子ども」とする回答が60.8%と最も多く、他の回答を大きく上回った。

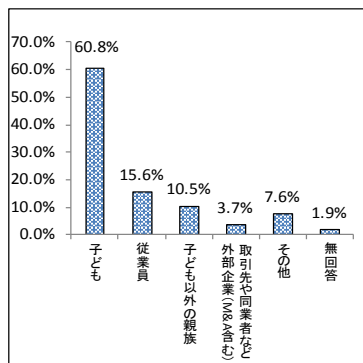
③ 事業承継税制改正(2018年)の適用予定について

所定の要件を満たした企業が減税となる事業承継税制改正の適用について、「適用する予定」とした企業が17.2%にとどまる一方、「制度を知らない」と回答した企業は35.8%にのぼった。

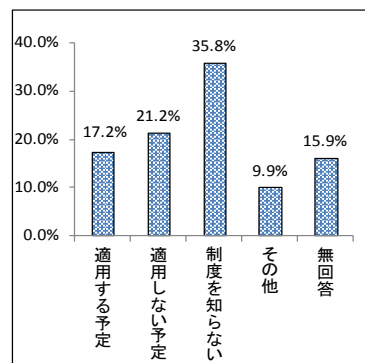
①事業承継の検討の有無について



②後継者について



③事業承継税制の適用予定について



以上

【ご照会先】本件に関するご照会はグループ戦略部(担当 阪口 06-7636-1966)までお願いします。